

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	日本工学院北海道専門学校
設置者名	学校法人片柳学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業 専門課程	IT スペシャリスト科	夜・通信	450 時間	320 時間	
	情報システム科	夜・通信	180 時間	160 時間	
	自動車整備科	夜・通信	390 時間	160 時間	
	電気工学科	夜・通信	450 時間	160 時間	
	建築学科	夜・通信	180 時間	160 時間	
	CG デザイナー科	夜・通信	270 時間	240 時間	
商業実務 専門課程	医療事務科	夜・通信	210 時間	160 時間	
	観光ビジネス科	夜・通信	525 時間	160 時間	
文化・教養 専門課程	公務員学科	夜・通信	—	160 時間	※
	CG デザイナー科	夜・通信	210 時間	160 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://mail.nkhs.ac.jp/kinfo/syllabus.html>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名	公務員学科
(困難である理由) 公務員を目指す学科の特性上、公務員試験に対応した科目が多く設置されている。よって、一般教養科目を教えてきた教育機関等の教員および講師経験者が科目担当するのが適任である。また、科目の内容も特定の職業を想定せず、汎用的な知識を教える学科であるため。	

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	日本工学院北海道専門学校
設置者名	学校法人片柳学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校法人片柳学園 HP 情報公開ページ「役員・評議員」にて公開している。
(掲載 URL <https://www.katayanagi.ac.jp/kokai/>)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社代表取締役	2019.4.1 ～ 2028.7.11	関係業界知識の教育への反映, 企業経営者としての経験
非常勤	元地方自治体首長	2012.12.1 ～ 2026.4.27	産官学連携
非常勤	企業グループ会長	2020.4.1 ～ 2028.7.11	企業経営者としての経験
非常勤	建築設計会社代表	2021.4.1 ～ 2028.7.11	関係業界知識の教育への反映, 企業経営者としての経験
非常勤	創業株式会社顧問	2021.4.1 ～ 2026.8.1	同窓会会長・企業経営者としての経験
(備考) 任期は最初の就任日から任期満了日を記載している。			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	日本工学院北海道専門学校
設置者名	学校法人片柳学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 教務課で全学科共通のフォーマットを作成し各学科に配布する。各学科で科目担当者が授業計画を作成し、教務課で精査し新年度前に完成する。授業計画は新年度の入学式後にホームページ上に公開し、学生が確認できるようホームページのURLを掲示している。	
授業計画書の公表方法	https://mail.nkhs.ac.jp/kinfo/syllabus.html
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。 それぞれの科目の授業時間数の5分の4以上の授業を受けたものに対し、試験の上所定の単位を与える事によって学科目修了の認定を行う。 成績は、100点満点とする点数で評価され、60点以上をもって合格とする。	

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 全履修科目の評価点の平均点を算出し下位4分の1を抽出する。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://mail.nkhs.ac.jp/kinfo/syllabus.html (学生便覧にて)
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 日本工学院北海道専門学校教育理念・教育目標および各学科の教育指標に沿って設けた授業科目を履修し、本校が定める卒業要件をみたした学生に対して卒業を認定する。 卒業認定までの過程は、卒業要件を満たしている学生名簿を担任が作成し教務課へ提出する。その後、卒業認定会議を実施し卒業者を確定し、学生掲示板に卒業者一覧を掲示する。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://mail.nkhs.ac.jp/kinfo/syllabus.html (学生便覧にて)

様式第2号の4－②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4－①を用いること。

学校名	日本工学院北海道専門学校
設置者名	学校法人片柳学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.katayanagi.ac.jp/kokai/ (学校法人片柳学園ホームページに掲載)
収支計算書又は損益計算書	https://www.katayanagi.ac.jp/kokai/ (学校法人片柳学園ホームページに掲載)
財産目録	https://www.katayanagi.ac.jp/kokai/ (学校法人片柳学園ホームページに掲載)
事業報告書	https://www.katayanagi.ac.jp/kokai/ (学校法人片柳学園ホームページに掲載)
監事による監査報告（書）	https://www.katayanagi.ac.jp/kokai/ (学校法人片柳学園ホームページに掲載)

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業 専門課程	IT スペシャリスト科		—		○	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
4 年	昼間	3,400 単位時間／単位	1,620 単位時間 ／単位	3,225 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	
			4,845 単位時間／単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80 人		28 人	0 人	3 人	1 人	4 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 急速に発展する現代社会に対応するために 1 年次は IT の基礎から学習を行い、2 年次からは 5 つの専攻に分かれ、専攻に則した研究開発を行い、専門性を高めている。3 年次は専攻別の授業と並行して、学生のキャリアデザインを行いながら研究開発、インターンシップ、学会発表などに取り組んで、4 年次は集大成となる卒業研究を行うことで、高度な専門スキルとマネジメント能力を育んでいる。
成績評価の基準・方法
（概要） 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 進級基準(2 年次)：必修科目の単位未修得が 2 科目以内であり、総取得単位数が 40 単位以上であること。取得時間は 900 時間以上であること。 進級基準(3 年次)：必修科目の単位未修得が 2 科目以内であり、総取得単位数が 80 単位以上であること。取得時間は 1800 時間以上であること。 進級基準(4 年次)：必修科目の単位未修得が 2 科目以内であり、総取得単位数が 120 単位以上であること。取得時間は 2600 時間以上であること。 卒業基準：単位数 157 単位以上、総取得時数 3,450 時間以上をみたすこと
学修支援等
（概要） 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
13 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)	13 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)

(主な就職、業界等) IT 業界 (SE/プログラマ)
(就職指導内容) 履歴書および面接指導。業界セミナー、学内企業説明会の開催
(主な学修成果 (資格・検定等)) 基本情報技術者試験・応用情報技術者試験
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
32 人	1 人	3.1%
(中途退学の主な理由) 本人死亡による退学		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任・保護者を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業 専門課程	情報システム科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1,700 単位時間／単位	1,245 単位時間 ／単位	1,875 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位
			3,120 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120 人		59 人	1 人	2 人	3 人	5 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 現在だけでなく将来の情報社会に対応できる職業人として必要な専門的な知識と実践的な技術を身につけ、広い視野と社会人としての素養・常識を併せ持った人材を養成している。1 年次にプログラミング、アルゴリズムの基礎力を育成し国家資格・公的資格を受験。2 年次には 5 つの専攻に分かれ、学生と教員がともに研究へ取り組み、急速に進む I T 分野での応用力を育成している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 進級基準：必修科目の単位未修得が 2 科目以内であり、総取得単位数が 40 単位以上であること。取得時間は 900 時間以上であること。 卒業基準：単位数 80 単位以上、総取得時数 1,700 時間以上をみたすこと	
学修支援等	
（概要） 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
37 人 (100.0%)	3 人 (8.1%)	32 人 (86.5%)	2 人 (5.4%)
（主な就職、業界等） IT 業界(SE/プログラマ)、オペレータ			
（就職指導内容） 履歴書および面接指導。業界セミナー、学内企業説明会の開催			
（主な学修成果（資格・検定等）） 基本情報技術者試験・応用情報技術者試験・情報検定 情報活用試験 1～3 級			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
63 人	3 人	4.8%
(中途退学の主な理由) 家庭事情による退学、進路変更による退学、成績不良による退学		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業 専門課程	自動車整備科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1,700 単位時間／単位	675 単位時間 ／単位	1155 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位
			1,830 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
100 人		39 人	0 人	3 人	3 人	5 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 国土交通省による２級整備士養成課程標準時間に基つく科目別内容で、２年間で講義 572 時間、実習 1143 時間以上の実施時間の計画となる。
成績評価の基準・方法
（概要） 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 進級基準：必修科目の単位未修得が２科目以内であり、実習の科目は必ず取得すること。出席時間数は自動車整備士養成施設指定基準に定められた教育科目別時間数を満足すること。見極め試験の成績が合格レベルに達していること。 卒業基準：単位数 77.5 単位以上、総授業時数 1,700 時間以上をみたすこと。自動車整備士養成施設指定基準に定められた出席時間数 1,715 時間と教育科目別時間数を満足すること。
学修支援等
（概要） 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
14 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)	14 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 自動車整備業界、自動車販売業界、自動車関連企業			
（就職指導内容） 履歴書および面接指導。学内企業説明会の開催			

(主な学修成果（資格・検定等）) 国家２級自動車整備士・中古自動車査定士・乙種第４類危険物取扱者
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
35 人	0 人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任を含めた学科内教員による面談と就職指導、スクールカウンセラーによる面談。 在校生向け企業奨学金利用促進。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業 専門課程	電気工学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1,700 単位時間／単位	1,080 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	450 単位時間 ／単位	270 単位時間 ／単位	60 単位時間 ／単位
			1,860 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		30 人	0 人	2 人	4 人	6 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 電気主任技術者認定基準に基づく科目内容であり、2 年間で講義 1080 時間および実習 450 時間、実験 270 時間、実技 60 時間の実施計画となる。
成績評価の基準・方法
（概要） 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 進級基準：必修科目の単位未修得が 2 科目以内であり、実験・実習の単位は必ず取得していること。 卒業基準：単位数 86 単位以上、総授業時数 1,700 時間以上をみたすこと
学修支援等
（概要） 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
12 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)	12 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 電力会社、電気工事、設備管理など			
（就職指導内容） 履歴書および面接指導。学内企業説明会の開催。企業現場見学会の幹旋			
（主な学修成果（資格・検定等）） 第二種電気工事士、第一種電気工事士、2 級電気工事施工管理技士、消防設備士			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
30 人	0 人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業 専門課程	建築学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1,700 単位時間／単位	1,020 単位時間 ／単位	780 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位
			1,800 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
100 人		44 人	0 人	2 人	4 人	6 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 現在、AI の発展はめざましく建築業界でも BIM をはじめとする AI を導入した変革が起きている。本校の学生は IT の基本技術を学習するだけではなく、チームワークでの仕事に対応するための考え方を構築し、建築業界を支え全ての人に貢献できる建築技術者を養成する。
成績評価の基準・方法
（概要） 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。実習等の実技科目についてはレポート、課題、実技試験および学習態度により評価を決定する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 進級基準：必修科目の未修得科目が 3 科目以内、選択科目の習得単位数が 6 単位以上であること。 卒業基準：単位数 80 単位以上、総授業時数 1,700 時間以上をみたすこと。
学修支援等
（概要） 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
23 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)	21 人 (91.3%)	2 人 (8.7%)
（主な就職、業界等） ゼネコン・住宅ビルダー等			
（就職指導内容） 履歴書および面接指導。学内企業説明会の開催			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2 級建築士・1 級 2 級建築施工管理技士補・宅地建物取引士 コンクリート検定			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
45 人	1 人	2.2%
(中途退学の主な理由) 友人関係のもつれによる不登校		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業 専門課程	CG デザイナー科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼間	2, 430 単位時間／単位	225 単位時間 ／単位	975 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位
			1, 200 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人		27 人	0 人	2 人	7 人	9 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 変化の激しいこの分野において求められるのは、対応力・思考力・行動力などのスキルである。その一方で、テクノロジーや時代の変化に関わらず求められる、発想力・想像力・感受性などの普遍性の高いスキルも重要な要素と捉えている。イラスト・3DCG アニメーション・グラフィックデザインの 3 専攻を設け、ゲーム・映像・アニメーション・広告・出版物などの産業で活躍できる、幅広い基礎力を中心としたカリキュラムで、時代の変化に対応できるクリエイターの育成を目指す。
成績評価の基準・方法
（概要） 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 進級基準(2 年次)：必修科目の単位未修得が 2 科目以内であり、総取得単位数が 34 単位以上であること。出席時間は 810 時間以上であること。 進級基準(3 年次)：必修科目の単位未修得が 2 科目以内であり、総取得単位数が 68 単位以上であること。出席時間は 1620 時間以上であること。 卒業基準：単位数 99 単位以上、総授業時数 2,430 時間以上をみたすこと。
学修支援等
（概要） 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
(主な就職、業界等)			

(就職指導内容) 履歴書および面接指導。SPI 対策、提出作品制作指導。 業界セミナー、学内企業説明会の開催
(主な学修成果（資格・検定等）)
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0 人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	医療事務科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1,700 単位時間／単位	1,335 単位時間 ／単位	825 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位
			2,160 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		13 人	0 人	2 人	6 人	8 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 医療・パソコン・マナーを柱として医療人を育成している。基本的に座学中心に診療報酬や医療保険などについて知識を深め、患者応対などのマナーや office ソフトを用いた基本的なパソコン操作スキルを身につけている。1 年次に診療報酬の基礎や医療保険、医師事務作業補助業務にまつわる診断書作成など基礎力を育成し多くの資格試験を受験。2 年次には病院実習を行い 1 年次の総まとめを実施している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 進級基準：必修科目の単位未修得が 2 科目以内であり、総取得単位数が 45 単位以上であること。出席時間は 900 時間以上であること。 卒業基準：単位数 80 単位以上、総授業時数 1,700 時間以上をみたすこと	
学修支援等	
（概要） 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。	

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
9 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)	9 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 医療業界、医療事務（病院、診療所、調剤薬局）			
（就職指導内容） 履歴書および面接指導、業界セミナー、学内企業説明会の開催			
（主な学修成果（資格・検定等）） 診療報酬請求事務能力認定試験、医師事務作業補助技能認定試験、秘書検定 等			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
16 人	0 人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	観光ビジネス科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1,700 単位時間／単位	840 単位時間 ／単位	1,530 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位
			2,370 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人		9 人	6 人	1 人	6 人	7 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 2年間を通して、社会に対応できるマーケティングの知識を身につけ、グローバルな視野と社会人としての素養・常識、観光は人々の感動とともにあるため、人に感動をプロデュース出来る人材を養成することを目的としています。
成績評価の基準・方法
（概要） 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 進級基準：総取得単位数が 39 単位以上であること。出席時間は 800 時間以上であること。 卒業基準：単位数 84 単位以上、総授業時数 1,700 時間以上をみたすこと
学修支援等
（概要） 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
4 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)	4 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)
（主な就職、業界等） ホテル業界、航空サービス			
（就職指導内容） 履歴書および面接指導。業界セミナー、学内企業説明会の開催			
（主な学修成果（資格・検定等）） 履歴書および面接指導。業界セミナー、学内企業説明会の開催			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
9 人	1 人	11.1%
(中途退学の主な理由) 進路変更 (貿易業界へ就職するための準備)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
文化・教養		文化・教養 専門課程	公務員学科	○		—	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1,700 単位時間／単位	990 単位時間 ／単位	1,575 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位
			2,565 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人		38 人	0 人	3 人	3 人	6 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 2年間を通して、日本の最も重要な人材基盤である公務員を養成すべく、社会全般に関する広い知見と識見を養い、さまざまな状況にも対応できる、総合的な実務能力を身につける。
成績評価の基準・方法
（概要） 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 進級基準：必修科目の単位未修得が2科目以内であり、総取得単位数が40単位以上であること。出席時間は850時間以上であること。 卒業基準：単位数80単位以上、総授業時数1,700時間以上をみたすこと
学修支援等
（概要） 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
7 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)	7 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 北海道開発局、札幌管区気象台、刑務官、北海道職員、市町村(事務)など			
（就職指導内容） 北海道開発局・北海道防衛局・海上保安庁など、採用官庁による学内仕事説明会開催履歴書および面接指導。			
（主な学修成果（資格・検定等）） MOS 検定 (Word), MOS 検定 (Excel)			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
19 人	0 人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラーによる面談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	CG デザイナー科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1,700 単位時間／単位	90 単位時間 ／単位	1470 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位	0 単位時間 ／単位
			1560 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30 人		31 人	1 人	2 人	7 人	9 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 変化の激しいこの分野において求められるのは、対応力・思考力・行動力などのスキルである。その一方で、テクノロジーや時代の変化に関わらず求められる、発想力・想像力・感受性などの普遍性の高いスキルも重要な要素と捉えている。イラスト・3DCG アニメーション・グラフィックデザインの 3 専攻を設け、ゲーム・映像・アニメーション・広告・出版物などの産業で活躍できる、幅広い基礎力を中心としたカリキュラムで、時代の変化に対応できるクリエイターの育成を目指す。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 試験や学習態度によって科目担当教師が定める。しかし、実験、実習等の実技科目についてはレポート、課題、口頭試験、実技試験および学習態度により評価を決定する。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 進級基準：必修科目の単位未修得が 2 科目以内であり、総取得単位数が 36 単位以上であること。出席時間は 900 時間以上であること。 卒業基準：単位数 70.5 単位以上、総授業時数 1,700 時間以上をみたすこと。	
学修支援等	
（概要） 担任教員による定期的な個人面談、就職指導、学習方法等のアドバイス。 スクールカウンセラーによるカウンセリング。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
13 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)	10 人 (76.9%)	3 人 (23.1%)
(主な就職、業界等) クリエイティブ業界			
(就職指導内容) 履歴書および面接指導。SPI 対策、提出作品制作指導。 業界セミナー、学内企業説明会の開催			

(主な学修成果（資格・検定等）） マルチメディア検定
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
45 人	0 人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラーによる面談		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
ITスペシャリスト科	200,000 円	1,018,000 円	0 円	
情報システム科	200,000 円	1,018,000 円	0 円	
自動車整備科	200,000 円	1,018,000 円	0 円	
電気工学科	200,000 円	1,018,000 円	0 円	
建築学科	200,000 円	1,018,000 円	0 円	
CGデザイナー科	200,000 円	1,018,000 円	0 円	
医療事務科	200,000 円	898,000 円	0 円	
観光ビジネス科	200,000 円	1,018,000 円	0 円	
公務員学科	200,000 円	820,000 円	0 円	
CGデザイナー科	200,000 円	1,018,000 円	0 円	
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.nkhs.ac.jp/news/public/publicindex.html		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制） ・学校経営の改革方針や自己評価等の質を高め、次への改善につなげる ・学校運営や教育活動への学校関係者の協力や参画を得て、地域に開かれた信頼される学校作りをすすめる ・学校長は学校関係者評価の結果をもとに適切な支援や条件整備等の改善措置を講ずる		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
登別市教育委員会	2025年4月1日～ 2027年3月31日	地方公務員
社会福祉法人ホープ	2025年4月1日～ 2027年3月31日	卒業生（校友会会長）
川田自動車工業株式会社代表取締役	2025年4月1日～ 2027年3月31日	企業等委員
登別市社会福祉協議会会長	2025年4月1日～ 2027年3月31日	企業等委員
有限会社貴泉堂取締役	2025年4月1日～ 2027年3月31日	卒業生
学生の保護者	2025年4月1日～ 2027年3月31日	学生の保護者
学校関係者評価結果の公表方法		

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.nkhs.ac.jp/news/public/publicindex.html
第三者による学校評価（任意記載事項）

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.nkhs.ac.jp/

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H101323000016
学校名（〇〇大学 等）	日本工学院北海道専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人片柳学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		92人（-）人	93人（-）人	97人（-）人
内 訳	第Ⅰ区分	51人	46人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅱ区分	17人	21人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅲ区分	-	-	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	15人	15人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	-	-	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（0）人
合計（年間）				97人（-）人
（備考）				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が廃止の基準に該当）	0人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意 欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良である
ことについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2 年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたこと
により認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)、及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	0人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)、及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	-	0人	-
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	-	0人	-
計	-	0人	-
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。